

計 算 書 類

第 2 4 期

自 平成 2 9 年 1 月 1 日
至 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日

ソーラーフロンティア株式会社

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	[32,878]	【 流 動 負 債 】	[34,536]
現金及び預金	42	買掛金	4,200
電子記録債権	1,425	関係会社短期借入金	25,000
売掛金	6,666	リース債務	0
商品	1,012	未払金	1,691
製品	15,454	固定資産未払金	1,199
原材料	563	未払費用	432
仕掛品	386	未払法人税等	17
貯蔵品	1,056	前受金	836
前払費用	724	預り金	89
未収入金	1,216	前受収益	802
預け金	1,670	賞与引当金	267
関係会社短期貸付金	2,433	役員賞与引当金	-
その他	853	【 固 定 負 債 】	[16,753]
貸倒引当金(短期)	△ 627	関係会社長期借入金	10,000
【 固 定 資 産 】	[39,418]	リース債務	1
(有形固定資産)	(31,410)	退職給付引当金	11
建物及び建物附属設備	13,944	製品保証引当金	3,436
構築物	791	その他	3,303
機械装置	12,241	負 債 合 計	51,290
車両運搬具	2	純 資 産 の 部	
工具器具備品	187	【 株 主 資 本 】	[21,006]
土地	3,939	(資 本 金)	(5,000)
リース資産	2	(資 本 剰 余 金)	(29,666)
建設仮勘定	301	資本準備金	5,000
(無形固定資産)	(955)	その他資本剰余金	24,666
ソフトウェア	950	(利 益 剰 余 金)	(△ 13,660)
ソフトウェア仮勘定	0	その他利益剰余金	(△ 13,660)
その他	5	繰越利益剰余金	△ 13,660
(投資その他の資産)	(7,052)	純 資 産 合 計	21,006
関係会社株式	2,144	負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,296
関係会社出資金	3,694		
長期前払費用	999		
その他	214		
貸倒引当金(長期)	-		
資 産 合 計	72,296		

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 1月 1日
至 平成29年 12月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		48,711
売 上 原 価		47,846
売 上 総 利 益		865
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,615
営 業 損 失 (△)		△ 13,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	105	
研 究 受 託 料	3,179	
業 務 受 託 収 入	895	
事 業 譲 渡 益	4,343	
そ の 他	143	8,667
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70	
為 替 差 損	111	
匿 名 組 合 契 約 分 配 損 失	176	
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	
そ の 他	47	407
経 常 損 失 (△)		△ 5,490
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	47	47
特 別 損 失		
減 損 損 失	6,174	
固 定 資 産 除 却 損	22	
事 業 整 理 損	964	
子 会 社 株 式 評 価 損	1,029	
そ の 他	0	8,191
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 13,634
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25	
法 人 税 等 調 整 額	-	25
当 期 純 損 失 (△)		△ 13,660

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式・関係会社出資金…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度(平成20年12月31日以前)開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与見込み額のうち、当期に帰属する部分を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与見込み額のうち、当期に帰属する部分を見積り計上しております。

④ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付金制度対象者が当期末に自己都合退職した場合を想定して、退職金支給見込み額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金…………… 過去に販売した製品の無償点検補修費用に備えるため、過去の補修実績に将来の見込み額を加味した無償保証対象期間内の費用見積り額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
なお、当事業年度で発生した控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 100,852 百万円

(2) 保証債務

子会社であるSolar Frontier Americas Inc.の信用状取引の担保として、当社は債務保証を31百万ドル (3,537百万円)行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,416 百万円
短期金銭債務	25,805 百万円
長期金銭債務	10,000 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因となった主な項目は次のとおりです。

(繰延税金資産)

流動資産	
賞与引当金	82 百万円
その他	699 百万円
流動資産計	781 百万円
固定資産	
減損損失	3,720 百万円
繰越欠損金	20,650 百万円
製品保証引当金	1,052 百万円
その他	34 百万円
固定資産計	25,458 百万円
繰延税金資産小計	26,239 百万円
評価性引当額	△ 26,239 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者の名称	昭和シェル石油㈱	Solar Frontier Europe GmbH	Solar Frontier Americas Inc.	Renewable Source Ltd
属性	親会社	子会社	子会社	子会社
議決権等の所有	被所有 直接100%	所有 直接100%	所有 直接100%	所有 間接100%
役員の兼任等	兼任 1名	-	兼任 1名	-
関連当事者との関係	資金の援助	製品の販売 資金の援助	製品の販売 資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付
取引金額				858 百万円
製品の販売(注1)	4 百万円	1,551 百万円	4,026 百万円	
資金の貸付(注2)			5,179 百万円	
資金の返済(注3)	19,000 百万円	662 百万円	14,530 百万円	
支払利息(注3)	68 百万円			
雑収入(受託収入)(注4)	3,084 百万円			
減資及び剰余金の処分(注5)	68,451 百万円			
増資(注6)		768 百万円		
現物出資(注7)			-4,001 百万円	
出資回収(注8)			5,482 百万円	
債務保証(注9)			3,537 百万円	
期末残高				858 百万円
売掛金		3 百万円	241 百万円	
短期貸付金(注10)		105 百万円	40 百万円	
預け金(注3)	1,670 百万円			
短期借入金	25,000 百万円			
長期借入金	10,000 百万円			

(注1) 製品の販売における価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案の上、契約に基づいて決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 昭和シェル石油㈱との取引では、当該会社が運営するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)に参加して、資金の貸借取引をおこなっております。なお、取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 厚木リサーチセンター及び東北工場における受託研究収入であります。

(注5) 昭和シェル石油株式会社の同意の元、無償減資と同時に繰越利益剰余金の欠損を解消させたものです。

(注6) 当社がSolar Frontier Europe GmbHに対して追加出資したものです。

(注7) 当社がSolar Frontier Americas Inc.に対する太陽光発電モジュールを時価で現物出資したものの資金回収であります。

(注8) 当社がSolar Frontier Americas Inc.の太陽光発電所建設事業に出資した資金の回収であります。

(注9) 当社は、Solar Frontier Americas Inc.の信用状取引の担保として債務保証を行っています。なお、保証料は受け取っておりません。

(注10) Renewable Source Ltdに対する貸付金はイギリスでの太陽光発電所建設事業に関するものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	10,179.15 円
1株当たり当期純損失	6,619.34 円

6. 重要な後発事象に関する注記

(新設分割)

会社分割により新設分割設立会社であるRSリニューアブルズ株式会社(以下、新会社)に平成30年1月5日をもって事業移管を行っております。新会社は昭和シェル石油株式会社の100%子会社であり、分割対象となる事業分野は、日本国外向けの太陽電池販売事業、日本国内外における太陽光発電所建設案件の開発・組成、太陽光発電所建設工事の設計・施工・監理、太陽光発電所の維持管理及び運営管理に関する事業並びに発電事業となります。

7. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。